

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年2月14日

【四半期会計期間】 第120期第3四半期(自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)

【会社名】 愛知製鋼株式会社

【英訳名】 AICHI STEEL CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 後藤 尚英

【本店の所在の場所】 愛知県東海市荒尾町ワノ割1番地

【電話番号】 (052)603 9227

【事務連絡者氏名】 企画創生本部経理部長 村上 賢記

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内一丁目8番1号
愛知製鋼株式会社 東京支店

【電話番号】 (03)3211 2251

【事務連絡者氏名】 お客様本部東京支店長 瀧本 孝則

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第119期 第3四半期 連結累計期間	第120期 第3四半期 連結累計期間	第119期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年12月31日	自 2023年4月1日 至 2023年12月31日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上収益 (第3四半期連結会計期間) (百万円)	209,686 (69,876)	226,968 (77,654)	285,141
税引前四半期利益又は 税引前利益 (百万円)	1,349	9,556	4,099
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)利益又は親会社の 所有者に帰属する四半期損失() (第3四半期連結会計期間) (百万円)	213 (9)	6,113 (2,859)	1,610
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)包括利益 (百万円)	2,570	10,530	2,392
親会社の所有者に帰属する 持分 (百万円)	203,937	213,146	203,759
資産合計 (百万円)	383,443	384,816	385,449
基本的1株当たり四半期(当期) 利益又は四半期損失() (第3四半期連結会計期間) (円)	10.83 (0.50)	309.77 (144.84)	81.65
希薄化後1株当たり 四半期(当期)利益 (円)	10.83	309.77	81.65
親会社所有者帰属持分比率 (%)	53.19	55.39	52.86
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,746	24,273	13,028
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	11,068	13,061	15,958
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	17,162	16,077	16,998
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	45,005	42,612	47,534

(注) 1 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 上記指標は、国際会計基準(以下、「IFRS」という。)により作成した要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生はありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の状況

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、現金及び現金同等物の減少や棚卸資産の減少などにより、前連結会計年度末に比べ632百万円減の384,816百万円となりました。

負債合計は、借入金の減少などにより、9,983百万円減の161,143百万円となりました。

資本合計は、親会社の所有者に帰属する四半期利益の計上、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に係る純変動の増加などにより、9,351百万円増の223,673百万円となりました。

(2) 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間の売上収益は、前年同四半期(209,686百万円)に比べ8.2%増の226,968百万円となりました。

セグメントごとの売上収益は、次のようになっております。

鋼(ハガネ)カンパニーについては、特殊鋼の販売価格の値上がりにより、当第3四半期連結累計期間の売上収益は83,389百万円と前年同四半期(78,518百万円)に比べ6.2%増加しました。

ステンレスカンパニーについては、ステンレス鋼の販売価格の値上がりがあったものの、販売数量の減少により、当第3四半期連結累計期間の売上収益は30,554百万円と前年同四半期(31,054百万円)に比べ1.6%減少しました。

鍛(キタエル)カンパニーについては、鍛造品の販売数量の増加及び販売価格の値上がりにより、当第3四半期連結累計期間の売上収益は95,652百万円と前年同四半期(83,333百万円)に比べ14.8%増加しました。

スマートカンパニーについては、電子部品の売上が堅調だったことにより、当第3四半期連結累計期間の売上収益は15,575百万円と前年同四半期(15,255百万円)に比べ2.1%増加しました。

その他事業については、当第3四半期連結累計期間の売上収益は1,796百万円と前年同四半期(1,525百万円)に比べ17.8%増加しました。

当第3四半期連結累計期間の利益につきましては、販売価格の値上がりや購入品価格の値下がり、原価低減などの収益改善活動の効果などが増益要因となり、営業利益は前年同四半期(604百万円)に比べ8,499百万円増の9,104百万円、税引前四半期利益は前年同四半期(1,349百万円)に比べ8,206百万円増の9,556百万円、親会社の所有者に帰属する四半期利益は前年同四半期(213百万円)に比べ5,900百万円増の6,113百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間末の現金及び現金同等物の四半期末残高は、前連結会計年度末(47,534百万円)に比べ4,921百万円減少し、42,612百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は24,273百万円と前年同四半期(5,746百万円)に比べ18,526百万円増加しました。これは、前年同四半期に比べ、税引前四半期利益が9,556百万円と8,206百万円増加したこと、棚卸資産の減少による資金の増加3,384百万円(前年同四半期は、棚卸資産の増加による資金の減少5,450百万円)があったことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は13,061百万円と前年同四半期(11,068百万円)に比べ1,992百万円増加しました。これは、前年同四半期に比べ、有形固定資産の取得による支出が2,002百万円増加したことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は16,077百万円(前年同四半期は、財務活動による資金の増加17,162百万円)となりました。これは、前年同四半期は長期借入れによる収入20,000百万円(当第3四半期連結累計期間は、該当なし)があったこと、前年同四半期に比べ、長期借入金の返済による支出が12,704百万円増加したことなどによるものであります。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発活動に関する支出は、3,736百万円(無形資産に計上された開発資産を含む)であります。なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	47,600,000
計	47,600,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数(株) (2023年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2024年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	19,886,675	19,886,675	東京証券取引所 (プライム市場) 名古屋証券取引所 (プレミアム市場)	単元株式数 100株
計	19,886,675	19,886,675		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年10月1日～ 2023年12月31日		19,886		25,016		27,898

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2023年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 144,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,713,300	197,133	
単元未満株式	普通株式 29,175		
発行済株式総数	19,886,675		
総株主の議決権		197,133	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が100株(議決権1個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が80株含まれております。

【自己株式等】

2023年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数(株)	他人名義 所有株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 愛知製鋼株	愛知県東海市 荒尾町ワノ割1番地	144,200		144,200	0.73
計		144,200		144,200	0.73

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下、「四半期連結財務諸表規則」という。)第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」(以下、「IAS第34号」という。)に準拠して作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2023年10月1日から2023年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年12月31日まで)に係る要約四半期連結財務諸表について、PwC Japan有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、従来、当社が監査証明を受けているPwCあらた有限責任監査法人は、2023年12月1日付でPwC京都監査法人と合併し、名称をPwC Japan有限責任監査法人に変更しております。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		47,534	42,612
営業債権及びその他の債権		63,511	65,735
その他の金融資産		784	2,030
棚卸資産		54,381	51,497
その他の流動資産		801	979
流動資産合計		167,012	162,855
非流動資産			
有形固定資産	5	126,665	126,813
無形資産		3,065	2,650
営業債権及びその他の債権		36	26
その他の金融資産		50,432	54,444
退職給付に係る資産		37,509	37,306
繰延税金資産		721	711
その他の非流動資産		5	7
非流動資産合計		218,436	221,960
資産合計		385,449	384,816
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務		45,662	45,231
借入金		13,313	15,306
その他の金融負債		1,018	637
未払法人所得税		617	1,609
その他の流動負債		4,593	6,239
流動負債合計		65,205	69,024
非流動負債			
借入金		73,081	58,077
その他の金融負債		3,378	3,719
退職給付に係る負債		15,008	14,797
引当金		751	768
繰延税金負債		12,954	14,010
その他の非流動負債		747	745
非流動負債合計		105,921	92,119
負債合計		171,126	161,143
資本			
資本金		25,016	25,016
資本剰余金		28,232	28,232
利益剰余金		120,167	125,511
自己株式		955	867
その他の資本の構成要素		31,298	35,253
親会社の所有者に帰属する持分合計		203,759	213,146
非支配持分		10,562	10,526
資本合計		214,322	223,673
負債及び資本合計		385,449	384,816

(2) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【要約四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上収益	8	209,686	226,968
売上原価		190,062	196,116
売上総利益		19,624	30,852
販売費及び一般管理費		18,504	19,838
その他の収益		281	493
その他の費用		796	2,403
営業利益		604	9,104
金融収益		969	750
金融費用		225	298
税引前四半期利益		1,349	9,556
法人所得税費用		215	2,402
四半期利益		1,134	7,153
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		213	6,113
非支配持分		920	1,040
合計		1,134	7,153
1 株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	9	10.83	309.77
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	9	10.83	309.77

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

注記	前第3四半期連結会計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)
売上収益	69,876	77,654
売上原価	63,508	66,131
売上総利益	6,367	11,523
販売費及び一般管理費	5,902	6,938
その他の収益	65	168
その他の費用	217	371
営業利益	313	4,382
金融収益	271	285
金融費用	442	329
税引前四半期利益	142	4,338
法人所得税費用	245	1,110
四半期利益	388	3,227
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	9	2,859
非支配持分	398	368
合計	388	3,227
1株当たり四半期利益又は四半期損失()		
基本的1株当たり四半期利益 又は四半期損失()(円)	9	0.50
希薄化後1株当たり四半期利益 又は四半期損失()(円)	9	0.50

【要約四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期利益		1,134	7,153
その他の包括利益			
純損益に振替えられることのない項目			
確定給付制度の再測定		0	-
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する資本性金融資産の純変動	6	1,669	3,316
合計		1,669	3,316
純損益に振替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		665	1,319
合計		665	1,319
その他の包括利益合計		2,335	4,636
四半期包括利益		3,469	11,790
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者		2,570	10,530
非支配持分		898	1,259
合計		3,469	11,790

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

注記	前第3四半期連結会計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)
四半期利益	388	3,227
その他の包括利益		
純損益に振替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する資本性金融資産の純変動	551	528
合計	551	528
純損益に振替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	1,502	673
合計	1,502	673
その他の包括利益合計	951	1,201
四半期包括利益	562	2,025
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	602	1,801
非支配持分	39	224
合計	562	2,025

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位:百万円)

注記	親会社の所有者に帰属する持分			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式
2022年4月1日残高	25,016	28,051	121,744	1,049
四半期利益	-	-	213	-
その他の包括利益	-	-	-	-
四半期包括利益	-	-	213	-
自己株式の取得	-	-	-	0
自己株式の処分	-	-	61	94
剰余金の配当	7	-	394	-
支配継続子会社に対する持分変動	-	180	-	-
利益剰余金への振替	-	-	0	-
所有者との取引額等合計	-	180	456	94
2022年12月31日残高	25,016	28,232	121,501	955

注記	親会社の所有者に帰属する持分						
	その他の資本の構成要素			合計	合計	非支配持分	資本合計
確定給付 制度の 再測定	在外営業 活動体の 換算差額	その他の包括 利益を通じて 公正価値で 測定する 金融資産 に係る純変動					
2022年4月1日残高	-	2,868	24,916	27,784	201,548	10,927	212,475
四半期利益	-	-	-	-	213	920	1,134
その他の包括利益	0	672	1,684	2,356	2,356	21	2,335
四半期包括利益	0	672	1,684	2,356	2,570	898	3,469
自己株式の取得	-	-	-	-	0	-	0
自己株式の処分	-	-	-	-	32	-	32
剰余金の配当	7	-	-	-	394	1,255	1,649
支配継続子会社に対する持分変動	-	-	-	-	180	493	312
利益剰余金への振替	0	-	0	0	-	-	-
所有者との取引額等合計	0	-	0	0	180	1,748	1,929
2022年12月31日残高	-	3,541	26,601	30,142	203,937	10,077	214,015

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

(単位:百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分			
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式
2023年4月1日残高		25,016	28,232	120,167	955
四半期利益		-	-	6,113	-
その他の包括利益		-	-	-	-
四半期包括利益		-	-	6,113	-
自己株式の取得		-	-	-	0
自己株式の処分		-	-	47	88
剰余金の配当	7	-	-	1,184	-
利益剰余金への振替		-	-	461	-
所有者との取引額等合計		-	-	769	87
2023年12月31日残高		25,016	28,232	125,511	867

	注記	親会社の所有者に帰属する持分					資本合計	
		その他の資本の構成要素						
		在外営業 活動体の 換算差額	その他の包括 利益を通じて 公正価値で 測定する 金融資産 に係る純変動		合計	合計		非支配持分
2023年4月1日残高		4,025	27,272	31,298	203,759	10,562	214,322	
四半期利益		-	-	-	6,113	1,040	7,153	
その他の包括利益		1,108	3,308	4,416	4,416	219	4,636	
四半期包括利益		1,108	3,308	4,416	10,530	1,259	11,790	
自己株式の取得		-	-	-	0	-	0	
自己株式の処分		-	-	-	41	-	41	
剰余金の配当	7	-	-	-	1,184	1,295	2,479	
利益剰余金への振替		-	461	461	-	-	-	
所有者との取引額等合計		-	461	461	1,143	1,295	2,438	
2023年12月31日残高		5,134	30,119	35,253	213,146	10,526	223,673	

(4) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	1,349	9,556
減価償却費及び償却費	13,325	13,673
減損損失	168	1,298
有形固定資産及び無形資産除売却損	372	551
棚卸資産の増減額(は増加)	5,450	3,384
営業債権及びその他の債権の増減額(は増加)	938	1,863
営業債務及びその他の債務の増減額(は減少)	2,984	2,045
その他の流動負債の増減額(は減少)	840	1,668
その他	450	749
小計	7,133	25,474
利息の受取額	68	86
配当金の受取額	560	521
利息の支払額	122	170
法人所得税の支払額	1,894	1,638
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,746	24,273
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	9,959	11,961
有形固定資産の売却による収入	36	51
有形固定資産の廃却による支出	121	230
無形資産の取得による支出	964	439
その他	60	481
投資活動によるキャッシュ・フロー	11,068	13,061
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	20,000	-
長期借入金の返済による支出	307	13,011
リース負債の返済による支出	574	612
配当金の支払額	387	1,157
非支配持分への配当金の支払額	1,255	1,295
その他	312	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	17,162	16,077
現金及び現金同等物に係る換算差額	299	56
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	12,138	4,921
現金及び現金同等物の期首残高	32,866	47,534
現金及び現金同等物の四半期末残高	45,005	42,612

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

愛知製鋼株式会社(以下、「当社」という。)は日本に所在する株式会社であります。

当社の要約四半期連結財務諸表は2023年12月31日を四半期連結会計期間末とし、当社及びその子会社(以下、「当社グループ」という。)により構成されております。当社グループの主要な事業は、鋼材(特殊鋼及びステンレス鋼)、鍛造品、電子機能材料・部品及び磁石応用製品の製造・販売であります。

2. 作成の基礎

(1) 要約四半期連結財務諸表がIFRSに準拠している旨の記載

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、IAS第34項に準拠して作成しております。

本要約四半期連結財務諸表は2024年2月14日に代表取締役社長 後藤 尚英によって承認されております。

(2) 測定の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定する金融資産等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(3) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満を切捨てて表示しております。

(4) 重要な会計上の判断、見積り及び仮定

要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行っております。ただし、実際の結果はこれらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直しております。会計上の見積りの見直しによる影響は、その見積りを見直した会計期間及び将来の会計期間において認識しております。

要約四半期連結財務諸表で認識する金額に重要な影響を与える会計上の判断、見積り及び仮定は原則として前連結会計年度に係る連結財務諸表と同一であります。

3. 重要性がある会計方針

要約四半期連結財務諸表において適用する重要性がある会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当第3四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積平均年次実効税率を基に算定しております。

4. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループはカンパニー制を採用しており、製品軸ごとに区分した各カンパニーにおいて、製造から販売まで一貫した事業企画・運営をするとともに、国内外子会社をカンパニーに振り分け、グループ一体での事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、「鋼(ハガネ)カンパニー」「ステンレスカンパニー」「鍛(キタエル)カンパニー」「スマートカンパニー」「その他事業」の5つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主な製品及びサービスは以下のとおりであります。

報告セグメント	主な製品及びサービス
鋼(ハガネ)カンパニー	特殊鋼(熱間圧延材)、製鋼用資材
ステンレスカンパニー	ステンレス鋼及びチタン(熱間圧延材、二次加工品)、ステンレス鋼構造物エンジニアリング
鍛(キタエル)カンパニー	型打鍛造品(自動車部品粗形材、機械部品粗形材など)、鍛造用金型加工品
スマートカンパニー	電子機能材料・部品、磁石応用製品、植物活性材、金属繊維
その他事業	子会社によるコンピュータソフト開発、物品販売、緑化

なお、当第3四半期連結累計期間において、報告セグメントの識別方法、各報告セグメントの事業内容及び主な製品及びサービスに重要な変更はありません。

(2) 報告セグメントに関する情報

報告セグメントの会計方針は、当社グループの会計方針と同一であります。セグメントごとの売上収益、利益又は損失に関する情報は以下のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額	連結
	鋼 (ハガネ) カンパニー	ステンレス カンパニー	鍛 (キタエル) カンパニー	スマート カンパニー	その他	計		
売上収益								
外部顧客への 売上収益	78,518	31,054	83,333	15,255	1,525	209,686	-	209,686
セグメント間の 内部売上収益	28,768	44	-	-	10,434	39,247	39,247	-
計	107,286	31,098	83,333	15,255	11,959	248,934	39,247	209,686
セグメント利益 又は損失()	3,842	1,987	743	1,091	611	591	13	604
金融収益								969
金融費用								225
税引前四半期利益								1,349

- (注) 1 セグメント間の内部売上収益は市場実勢価格に基づいております。
2 セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去であります。
3 セグメント利益又は損失は営業損益に基づいており、合計額は要約四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額	連結
	鋼 (ハガネ) カンパニー	ステンレス カンパニー	鍛 (キタエル) カンパニー	スマート カンパニー	その他	計		
売上収益								
外部顧客への 売上収益	83,389	30,554	95,652	15,575	1,796	226,968	-	226,968
セグメント間の 内部売上収益	32,486	39	-	-	10,326	42,852	42,852	-
計	115,876	30,594	95,652	15,575	12,123	269,821	42,852	226,968
セグメント利益	2,465	2,754	2,691	577	672	9,162	57	9,104
金融収益								750
金融費用								298
税引前四半期利益								9,556

- (注) 1 セグメント間の内部売上収益は市場実勢価格に基づいております。
2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。
3 セグメント利益は営業利益に基づいており、合計額は要約四半期連結損益計算書の営業利益と一致して
おります。

前第3四半期連結会計期間(自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額	連結
	鋼 (ハガネ) カンパニー	ステンレス カンパニー	鍛 (キタエル) カンパニー	スマート カンパニー	その他	計		
売上収益								
外部顧客への 売上収益	25,755	10,558	27,781	5,287	493	69,876	-	69,876
セグメント間の 内部売上収益	9,806	17	-	-	3,258	13,083	13,083	-
計	35,561	10,575	27,781	5,287	3,752	82,959	13,083	69,876
セグメント利益 又は損失()	818	1,131	545	394	190	352	39	313
金融収益								271
金融費用								442
税引前四半期利益								142

- (注) 1 セグメント間の内部売上収益は市場実勢価格に基づいております。
2 セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去であります。
3 セグメント利益又は損失は営業損益に基づいており、合計額は要約四半期連結損益計算書の営業利益と一致し
ております。

当第3四半期連結会計期間(自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額	連結
	鋼 (ハガネ) カンパニー	ステンレス カンパニー	鍛 (キタエル) カンパニー	スマート カンパニー	その他	計		
売上収益								
外部顧客への 売上収益	28,383	10,402	32,604	5,553	710	77,654	-	77,654
セグメント間の 内部売上収益	10,790	9	-	-	3,527	14,328	14,328	-
計	39,173	10,412	32,604	5,553	4,238	91,982	14,328	77,654
セグメント利益	1,443	937	1,450	431	259	4,521	139	4,382
金融収益								285
金融費用								329
税引前四半期利益								4,338

- (注) 1 セグメント間の内部売上収益は市場実勢価格に基づいております。
2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。
3 セグメント利益は営業利益に基づいており、合計額は要約四半期連結損益計算書の営業利益と一致していません。

5. 非金融資産の減損

非金融資産(のれんを除く)の資金生成単位は、他の資産又は資産グループのキャッシュ・インフローから概ね独立したキャッシュ・インフローを生み出す最小の資産グループとしております。当社グループは、事業用資産については、当社は事業セグメントであるカンパニー単位、連結子会社は会社単位、貸与資産及び遊休資産については個別物件単位でグルーピングしております。

認識した減損損失は以下のとおりであります。なお、減損損失は要約四半期連結損益計算書の「その他の費用」に含めております。

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

セグメント	用途	種類	減損損失 (百万円)
鍛(キタエル)カンパニー	遊休資産	建物及び構築物	1
		機械装置及び運搬具	166
		工具、器具及び備品	0
合計			168

回収可能価額は、遊休資産については処分コスト控除後の公正価値により測定しておりますが、当該資産については売却が困難なことから実質的な価値はないと判断されるため、帳簿価額を備忘価額まで減額しております。公正価値のヒエラルキーはレベル3であります。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

セグメント	用途	種類	減損損失 (百万円)
鍛(キタエル)カンパニー	遊休資産	機械装置及び運搬具	11
		建設仮勘定	1,212
小計			1,224
全社資産	遊休資産	建物及び構築物	2
		機械装置及び運搬具	72
小計			74
合計			1,298

回収可能価額は、遊休資産については処分コスト控除後の公正価値により測定しておりますが、当該資産のうち売却が困難なことから実質的な価値はないと判断された資産については、帳簿価額を備忘価額又は零まで減額しております。公正価値のヒエラルキーはレベル3であります。

6. 金融商品の公正価値

(1) 公正価値ヒエラルキー

金融商品の公正価値ヒエラルキーは以下のとおりであります。なお、レベル間の振替が行われた金融商品は、振替のあった報告期間の期末日に認識しております。

レベル1：活発な市場における公表価格により測定した公正価値

レベル2：レベル1以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを使用して測定した公正価値

レベル3：重要な観察不能なインプットを含む評価技法を用いて測定した公正価値

(2) 公正価値の測定方法

公正価値の測定は社内規程等に従い、経理部門にて実施しており、当該測定結果については、適切な権限者が承認しております。金融商品の区分ごとの測定方法は以下のとおりであります。

現金及び現金同等物、営業債権及びその他の債権、営業債務及びその他の債務

短期間で決済されるため、公正価値と帳簿価額が近似していることから、帳簿価額により測定しております。

借入金

短期借入金は、短期間で返済されるため、公正価値と帳簿価額が近似していることから、帳簿価額により測定しております。

長期借入金は、将来キャッシュ・フローを新規に同様の借入れを行った場合に想定される利率で割引いた現在価値により測定しております。

その他の金融資産、その他の金融負債

上場株式は、四半期連結会計期間末の市場価格によって測定しております。

非上場株式及び出資金は、重要性の高い銘柄については修正簿価純資産法に基づく評価技法、それ以外の銘柄については主に簿価純資産方式を用いて算定した価格により測定しております。なお、観察不能なインプットである非流動性ディスカウントは30%としており、非流動性ディスカウントが上昇した場合には、公正価値は減少する関係にあります。

デリバティブ資産及び負債は、観察可能な市場データに基づいて取引金融機関が算定した価格により測定しております。

定期預金、その他の金融資産のその他及びその他の金融負債のその他は、短期間で決済されるため、公正価値と帳簿価額が近似していることから、帳簿価額により測定しております。

(3) 償却原価で測定する金融商品

償却原価で測定する金融商品の帳簿価額及び公正価値は以下のとおりであります。

なお、償却原価で測定する金融商品のうち、短期金銭債権及び短期金銭債務等の帳簿価額と公正価値が近似している金融商品については、短期借入金を除き、注記を省略しております。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
借入金	86,395	85,999	73,383	73,037

(注) 1 償却原価で測定する金融商品の公正価値ヒエラルキーはレベル2であります。

2 借入金には短期借入金を含んでおります。

(4) 経常的に公正価値で測定する金融資産及び金融負債の公正価値

経常的に公正価値で測定する金融資産及び金融負債の公正価値ヒエラルキーは以下のとおりであります。

前連結会計年度(2023年3月31日)

(単位：百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産 デリバティブ資産	-	91	-	91
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
株式	17,867	-	31,460	49,328
出資金	-	-	176	176
その他	-	-	92	92
合計	17,867	91	31,730	49,689
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ負債	-	731	-	731
合計	-	731	-	731

(注) レベル間の振替が行われた金融商品はありません。

当第3四半期連結会計期間(2023年12月31日)

(単位：百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産 デリバティブ資産	-	31	-	31
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
株式	22,733	-	30,649	53,383
出資金	-	-	194	194
その他	-	-	92	92
合計	22,733	31	30,936	53,701
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ負債	-	551	-	551
合計	-	551	-	551

(注) レベル間の振替が行われた金融商品はありません。

レベル3に分類した金融資産の期首残高から期末残高への調整表は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
期首残高	29,807	31,730
その他の包括利益に含まれている利得又は損失(注)1	2,718	797
外貨換算差額	0	-
その他	1	3
期末残高	32,524	30,936

(注) 1 前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間において、その他の包括利益に含まれている利得又は損失は、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産に関するものであります。この利得又は損失は要約四半期連結包括利益計算書上「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産の純変動」に含まれております。

2 前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間において、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融資産の残高及び公正価値の変動に重要性はありません。

7. 配当

配当金の支払額は以下のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年4月28日 取締役会	普通株式	197	10.0	2022年3月31日	2022年6月2日
2022年10月28日 取締役会	普通株式	197	10.0	2022年9月30日	2022年11月25日

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年4月27日 取締役会	普通株式	394	20.0	2023年3月31日	2023年6月2日
2023年10月31日 取締役会	普通株式	789	40.0	2023年9月30日	2023年11月27日

8. 売上収益

当社グループは、「注記4.セグメント情報」で記載のとおり、「鋼(ハガネ)カンパニー」「ステンレスカンパニー」「鍛(キタエル)カンパニー」「スマートカンパニー」「その他事業」の5つを報告セグメントとしております。また、売上収益を報告セグメント別に拠点の所在地に基づいて地域別に分解しております。

これらの分解した収益と各報告セグメントの売上収益との関連は、以下のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計
	鋼(ハガネ) カンパニー	ステンレス カンパニー	鍛(キタエル) カンパニー	スマート カンパニー	その他	
日本	78,518	30,108	49,033	13,713	1,525	172,900
北米	-	-	11,367	-	-	11,367
欧州	-	-	-	1,074	-	1,074
アジア	-	945	22,932	467	-	24,344
顧客との契約から 認識した収益	78,518	31,054	83,333	15,255	1,525	209,686

(注) 外部顧客への売上収益で表示しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計
	鋼(ハガネ) カンパニー	ステンレス カンパニー	鍛(キタエル) カンパニー	スマート カンパニー	その他	
日本	83,389	29,733	56,858	14,984	1,796	186,762
北米	-	-	15,187	-	-	15,187
欧州	-	-	-	133	-	133
アジア	-	821	23,606	457	-	24,885
顧客との契約から 認識した収益	83,389	30,554	95,652	15,575	1,796	226,968

(注) 外部顧客への売上収益で表示しております。

9. 1 株当たり四半期利益

基本的及び希薄化後 1 株当たり四半期利益又は四半期損失の算定基礎は以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年12月31日)
基本的及び希薄化後 1 株当たり四半期利益算定上の基礎		
親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)	213	6,113
親会社の普通株主に帰属しない四半期利益(百万円)	-	-
基本的及び希薄化後 1 株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益(百万円)	213	6,113
普通株式の加重平均発行済株式数(千株)	19,721	19,736
基本的及び希薄化後 1 株当たり四半期利益(円)	10.83	309.77

	前第 3 四半期連結会計期間 (自 2022年10月 1 日 至 2022年12月31日)	当第 3 四半期連結会計期間 (自 2023年10月 1 日 至 2023年12月31日)
基本的及び希薄化後 1 株当たり四半期利益又は四半期損失算定上の基礎		
親会社の所有者に帰属する四半期利益又は親会社の所有者に帰属する四半期損失() (百万円)	9	2,859
親会社の普通株主に帰属しない四半期利益(百万円)	-	-
基本的及び希薄化後 1 株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益又は四半期損失() (百万円)	9	2,859
普通株式の加重平均発行済株式数(千株)	19,727	19,742
基本的及び希薄化後 1 株当たり四半期利益又は四半期損失() (円)	0.50	144.84

10. 関連当事者

当社グループと関連当事者との取引は以下のとおりであります。
関連当事者との価格その他の取引条件については、交渉のうえで決定しております。

前第 3 四半期連結累計期間(自 2022年 4 月 1 日 至 2022年12月31日)

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	取引内容	取引金額
重要な影響力を有する企業	トヨタ自動車(株)及びその子会社	自動車部品等の販売	35,526

当第 3 四半期連結累計期間(自 2023年 4 月 1 日 至 2023年12月31日)

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	取引内容	取引金額
重要な影響力を有する企業	トヨタ自動車(株)及びその子会社	自動車部品等の販売	40,154

11. 偶発債務

(当社及び当社取締役等に対する訴訟の提起)

2022年5月16日に、当社及び当社取締役等は、マグネデザイン株式会社及び本蔵義信氏(以下併せて「当社元取締役等」と総称します。)より損害賠償請求訴訟を提起されております。当社元取締役等は、当社が行った刑事告訴等が不当であり、それらにより損害を被ったと主張し、当社及び当社取締役等に対して合計120億4千万円の支払いをするよう請求しております。当社及び当社取締役等は、請求棄却を主張し、当社元取締役等の主張に対する防御を行います。なお、現時点において、本件訴訟の最終的な判決の結果の予想及び財務上の影響の見積りは困難であります。

12. 後発事象

該当事項はありません。

2 【その他】

2023年10月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....789百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....40円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2023年11月27日

(注) 2023年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年2月14日

愛知製鋼株式会社
取締役会 御中

PwC Japan有限責任監査法人

名古屋事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小笠原 修文

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小林 正英

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている愛知製鋼株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、愛知製鋼株式会社及び連結子会社の2023年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業的前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。